

OTC類似薬の保険適用外しの撤回を求める意見書

今年6月13日、政府は「骨太の方針2025」で、OTC類似薬の保険給付のあり方を検討し、早期に実現が可能なものについて、2026年度から保険適用外しを実行することを決定しました。政府はその理由を「持続可能な社会保障制度のための改革を実行し、現役世代の保険料負担を含む国民負担の軽減を実現するため」としています。

「OTC医薬品」のOTCとは「Over The Counter」の略で、薬局で医師の処方箋なしに購入できる市販薬のことです。一方、「OTC類似薬」とは医師が処方した薬のことで、成分や効果は市販薬と同じでも、保険適用のため自己負担1～3割で購入できます。

現在、子どもから大人まで多くの方がアレルギー疾患や難病などの慢性疾患で、医師の処方により薬を服用し症状の軽減を図り、日常生活を送っています。アレルギー疾患で通院と処方薬が欠かせない2人の小学生を抱えるある保護者は、「保険から外れたら、年間で6万円もかかる。せっかく通院医療費が無料になったのに・・・。」「保険外しが子育て世代を直撃するのに『現役世代の負担軽減』なんておかしいです」と声を上げています。

OTC類似薬は日常生活の質に直結するため患者にとって非常に重要です。治療に不可欠な薬が保険適用外となれば、治療内容は薬を「買える力」の有無で左右されてしまいます。軽症だからと自己判断で市販薬を服用した場合、重大な疾患がかくれていた時には症状の悪化を招くことも考えられます。長期に見れば、受診抑制で疾患の重症化を招き、医療費がかえって増大するだけでなく、患者の命と健康に多大な影響を及ぼすことになります。

日本医師会は反対を表明し、患者会などが保険適用の存続を求めて政府に申し入れるなど、反対運動が広がっています。

国に対し、早急にOTC類似薬の保険適用外しの計画を撤回することを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年 月 日

近江八幡市議会議長

衆議院議長	額賀 福志郎	}	宛
参議院議長	関口 昌一		
内閣総理大臣	石破 茂		
厚生労働大臣	福岡 資磨		